



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん

コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西谷 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 光藤 淳一

TEL 03-5714-4301

四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,548	4.0	1,775	108.6	1,634	133.8	944	175.7
26年3月期第3四半期	13,025	17.3	850	60.1	699	61.0	342	69.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	294.79	—
26年3月期第3四半期	107.09	106.77

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,182	2,895.91	9,277	2,895.91	61.1	2,895.91
26年3月期	13,819	2,645.21	8,458	2,645.21	61.2	2,645.21

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,277百万円 26年3月期 8,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	3.4	2,450	57.0	2,300	69.4	1,200	63.5	374.66

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	4,192,000 株	26年3月期	4,192,000 株
27年3月期3Q	988,500 株	26年3月期	994,200 株
27年3月期3Q	3,202,700 株	26年3月期3Q	3,197,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、企業収益の改善、雇用環境の改善など緩やかに回復を続けております。しかしながら、新興国・資源国経済の動向、欧州の債務問題等、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいことから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、企業間の受注・価格競争は激しく、厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は13,548百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。利益につきましては、増収効果と採算管理の徹底により、営業利益は1,775百万円(前年同四半期比108.6%増)、経常利益は1,634百万円(前年同四半期比133.8%増)、四半期純利益は944百万円(前年同四半期比175.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

現金及び預金が670百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が824百万円増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比1,561百万円(14.7%)増加し、12,166百万円となりました。

(固定資産)

減価償却などにより有形固定資産が110百万円、無形固定資産が20百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比199百万円(6.2%)減少し、3,015百万円となりました。

(流動負債)

仕入債務の増加により買掛金が548百万円増加したことなどから、流動負債合計は前事業年度末比587百万円(13.5%)増加し、4,954百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の一年以内返済分振替により、長期借入金が58百万円減少したことなどから、固定負債合計は前事業年度末比43百万円(23.7%)減少し、950百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当80百万円があったものの、四半期純利益944百万円の計上により利益剰余金が784百万円増加いたしました。これに加え評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が27百万円増加したことなどにより、純資産合計は前事業年度末比818百万円(9.7%)増加し、9,277百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、平成27年3月13日に業績予想の修正を行いました。なお、業績予想の修正に関する詳細は、平成27年3月13日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,338	5,008
受取手形及び売掛金	4,389	5,214
製品	897	975
仕掛品	251	316
原材料	276	283
繰延税金資産	404	300
その他	49	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,605	12,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,093	1,050
その他(純額)	1,111	1,043
有形固定資産合計	2,204	2,094
無形固定資産		
	169	148
投資その他の資産		
繰延税金資産	220	206
長期未収入金	642	757
その他	624	569
貸倒引当金	△646	△761
投資その他の資産合計	840	772
固定資産合計	3,214	3,015
資産合計	13,819	15,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,615	2,163
短期借入金	416	542
1年内返済予定の長期借入金	267	225
未払法人税等	715	525
賞与引当金	295	209
その他	1,057	1,288
流動負債合計	4,366	4,954
固定負債		
長期借入金	245	187
退職給付引当金	639	645
役員退職慰労引当金	90	99
資産除去債務	12	12
その他	6	5
固定負債合計	994	950
負債合計	5,361	5,905

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,481	1,476
利益剰余金	6,641	7,425
自己株式	△1,872	△1,861
株主資本合計	8,375	9,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	111
評価・換算差額等合計	83	111
純資産合計	8,458	9,277
負債純資産合計	13,819	15,182

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,025	13,548
売上原価	9,958	9,541
売上総利益	3,067	4,007
販売費及び一般管理費	2,216	2,232
営業利益	850	1,775
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	5
受取賃貸料	6	6
受取保険金	2	2
その他	12	13
営業外収益合計	26	28
営業外費用		
支払利息	5	6
売上債権売却損	28	26
貸倒引当金繰入額	128	115
その他	15	20
営業外費用合計	178	168
経常利益	699	1,634
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	698	1,634
法人税、住民税及び事業税	377	588
法人税等調整額	△21	101
法人税等合計	356	690
四半期純利益	342	944

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。